

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年) 評価確定日(令和03 年 05 月 12 日)

事業コード	06060104	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	秋田県立大学施設設備等整備事業	施策コード	06	施策名	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援班	指標コード	01 施策目標(指標)名 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

評価対象事業の内容	事業年度	平成18年度～令和99年度
-----------	------	---------------

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

公立大学法人秋田県立大学が、中期目標・中期計画を達成するために必要な施設設備等（施設設備、研究機器等）の整備を行い、教育研究環境の維持向上を図る必要がある。

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

施設設備等を計画的に整備し、常に教育研究環境が良好な魅力ある大学であり続けることにより、秋田県立大学における教育・研究・地域貢献の一層の推進を図る。

(重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県

②事業の対象者・団体

公立大学法人秋田県立大学

③達成のための手段

法人の整備計画を踏まえて、必要かつ緊急な施設設備等の整備に要する経費を補助する。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

秋田・本荘キャンパスは平成11年開学、木材高度加工研究所は平成7年開所、大潟キャンパスは昭和48年設置（県立農業短期大学として開学）と、各キャンパスにおいて経年による老朽化等が進んでいることから、耐用年数や老朽化度合を勘定しながら計画的に整備を進めていく必要がある。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

- ①ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民 (時期: R02年10月)
 ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した●b 変わらない ○c 減少した
 ③ニーズの把握の方法
 　□アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット
 　■その他の手法 (具体的に 法人からの施設整備改修等の要望)
 ④ニーズの具体的な内容及び変化の状況の内容
 　法人では、計画的な施設整備を図るために随時整備計画を点検しており、県に対して施設整備の強い要望がある。

5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止

①評価の内容

(一次評価結果) 良好的な教育研究環境の維持向上を図ることは、大学運営の根幹に関わるものであり、事業継続は必要不可欠である。今後も、法人が策定した施設管理計画をベースとしつつ、耐用年数や老朽化度合いを勘案し、計画的に整備を進めていく必要がある。

②評価に対する対応

法人では、平成28年度に策定したインフラの長寿命化に向けた行動計画である「学校施設管理計画」をベースに、随時整備計画を点検した。

6. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	施設整備費等補助金	秋田県立大学の施設設備等の整備に要する経費を補助する。	204,686	187,640	167,727	167,727	167,727	167,727	

財源内訳	左の説明	204,686	187,640	167,727	167,727	167,727	167,727
国庫補助金							
県債							
その他の							
一般財源		204,686	187,640	167,727	167,727	167,727	167,727

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	秋田県立大学入学定員充足率（大学及び大学院）								指標の種類
指標式	入学者数／入学定員数								<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	100	100	0	0	0	0	0	0	
実績b	101	103.3	0	0	0	0	0	0	
b/a	101%	103.3%							
東北及び全国の状況	なし								
②データ等の出典	秋田県立大学調べ								
③把握する時期	○ 当該年度中	月	● 翌年度	04月	○ 翌々年度	月			

指標名									指標の種類
指標式									<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期	○ 当該年度中	月	○ 翌年度	月	○ 翌々年度	月			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

[]

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

[]

1次評価

課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c	評価結果
[理由] 大学間競争に勝つ抜くことができる魅力ある大学づくりを進めるためには、計画的な施設設備の整備による教育研究環境の維持向上は必要不可欠である。		
住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c	
[理由] 受益者である法人の整備計画を勘案し、緊急かつ必要と判断した施設設備などの整備に要する経費を補助することは妥当である。		
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c	
[理由] □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの [理由] 地方独立行政法人法第42条において、「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、大学運営の根幹に関わる施設整備について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。		

1次評価

有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満		評価結果 ● A ○ B ○ C
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】 []		

効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 事業費のほぼ全てが法人への補助金であり、執行額は支援対象の法人が行う補助事業の内容に左右されるためコスト削減の効果の発現は小さいが、補助額の適正化に努めている。		○ A ● B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業費のほぼ全てが法人への補助金であり、執行額は支援対象の法人が行う補助事業の内容に左右されるためコスト削減の効果の発現は小さいが、補助額の適正化に努めている。		

総合評価	● A継続	良好な教育研究環境の維持向上を図ることは、大学運営の根幹に関わるものであり、事業継続は必要不可欠である。今後も、法人が策定した施設管理計画をベースとしつつ、耐用年数や老朽化度合いを勘案し、計画的に整備を進めていく必要がある。	○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了
	○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)	

2次評価

総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	(2次評価対象外)
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	

評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評議会意見		

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年)

評価確定日(令和03 年 05 月 12 日)

事業コード	06060106	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	国際教養大学施設設備等整備事業	施策コード	06	施策名	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援班	指標コード	01 施策目標(指標)名 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

評価対象事業の内容

事業年度 平成16年度～令和69年度

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

公立大学法人国際教養大学が、中期目標・中期計画を達成するために必要な施設設備等の整備を行い、国際教養大学における教育研究環境の維持向上を図る。

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

施設設備等を計画的に整備し、常に教育研究環境が良好な魅力ある大学であり続けることにより、国際教養大学における教育・研究・地域貢献の一層の推進を図る。

(重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業

4. 目的達成ための方法

①事業の実施主体

県

②事業の対象者・団体

公立大学法人国際教養大学

③達成ための手段

法人の整備計画を踏まえて、必要かつ緊急な施設設備等の整備に要する経費を補助する。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

開学後10年が経過したほか、既存施設等については老朽化が進んでいることから、耐用年数や老朽化度合を勘定しながら計画的に整備を進めていく必要がある。

5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止

①評価の内容

(一次評価結果) 良好的な教育研究環境の維持向上を図ることは、大学運営の根幹に関わるものであり、事業継続は必要不可欠である。今後も、法人が策定した施設管理計画をベースとしつつ、耐用年数や老朽化度合いを勘定し、計画的に整備を進めていく必要がある。

②評価に対する対応

法人では、28年度にインフラの長寿命化に向けた行動計画である「学校施設管理計画」を策定したほか、随時整備計画を点検しており、今後もコスト縮減を図りながら事業を継続する。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年 10月)
 ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した
 ③ニーズの把握の方法
 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット
 ■その他の手法 (具体的に 法人からの施設整備改修等の要望)
 ④ニーズの具体的な内容及び変化の状況の内容
 法人では、計画的な施設整備を図るために随時整備計画を点検しており、県に対して施設整備の強い要望がある。

6. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	施設整備費等補助金	国際教養大学の施設設備等の整備に要する経費に対する補助		18,623		1,800,000	100,000	100,000	

財源内訳	左の説明	18,623	1,800,000	100,000	100,000
国庫補助金					
県債					
その他の					
一般財源		18,623	1,800,000	100,000	100,000

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	一般選抜試験の平均受験倍率							指標の種類
指標式	一般選抜試験出願者数／一般選抜試験募集定員							<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	5	5						5
実績b								
b/a	0%	0%						
東北及び全国の状況 なし								
②データ等の出典 国際教養大学調べ								
③把握する時期 ●当該年度中 05月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								
指標名								指標の種類
指標式								<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a								
実績b								
a/b								
東北及び全国の状況								
②データ等の出典								
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
①指標を設定することができない理由								
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）								
1次評価								
評価結果								
課題に照らした妥当性 ● a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c 〔理由〕 大学間競争に勝つ抜くことができる魅力ある大学づくりを進めるためには、計画的な施設設備の整備による教育研究環境の維持向上は必要不可欠である。								
○ A ● B ○ C								
住民ニーズに照らした妥当性 <input type="radio"/> a ● b <input type="radio"/> c 〔理由〕 受益者である法人の整備計画を勘案し、緊急かつ必要と判断した施設設備などの整備に要する経費を補助することは妥当である。								
○ A ● B ○ C								
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの 〔理由〕 地方独立行政法人法第42条において、「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、大学運営の根幹に関わる施設整備について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。								

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 <input type="radio"/> 不可 ● a 達成率100%以上 <input type="radio"/> b 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 <input type="radio"/> 可 ● 不可 ○ a 1.1～ <input type="radio"/> b 0.9～1.1 <input type="radio"/> c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる <input type="radio"/> c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業費全額が法人への補助金であり、執行額は支援対象の法人が行う補助事業の内容に左右されるためコスト削減の効果の発現は小さいが、補助額の適正化に努めている。	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C ○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年)

評価確定日(令和03 年 05 月 12 日)

事業コード	06060107	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	看護系大学・短期大学運営費補助金	施策コード	06	施策名	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援班	指標コード	01 施策目標(指標)名 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

評価対象事業の内容

事業年度 平成08年度 ~ 令和99年度

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

高齢化が急速に進む中、地域の医療・福祉を担う質の高い人材を育成していくことを目的に、県の要請により平成8年度に開学した看護・福祉系私立短期大学の運営を維持するため、補助が必要であった。

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

質の高い看護・介護人材を養成する私立大学・短期大学の運営を維持し、地域の医療・福祉を支える人材を育成する。

(重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県

②事業の対象者・団体

県が要請し設置された看護・福祉系短期大学並びに同短期大学を改組した大学を設置する学校法人

③達成のための手段

看護・福祉系私立大学・短期大学の運営に対し補助を行う。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

高齢化や医療・福祉の高度化・多様化が進む中で、質の高い看護・介護人材の育成への社会的要請は高まっており、補助対象の2つの看護・福祉系短期大学は平成17年度、21年度に四年制大学に再編整備されている。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03年 03月)
 ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した
 ③ニーズの把握の方法
 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット
 ■その他の手法 (具体的に 補助事業実績報告書)
 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
 各年度の補助対象大学等の学生・教職員数、教育活動及び収支の実績をチェック・評価し、当該補助金がこれら大学等の運営維持に不可欠なものであることを確認している。

5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しましたは休廃止

①評価の内容

(一次評価結果) 今後さらに進行する少子高齢時代において、より一層重要となるであろう、医療・福祉を担う質の高い看護・介護人材を育成するため、看護・福祉系の大学及び短期大学への運営費補助が今後も必要である。

②評価に対する対応

大学運営の安定化のための県補助の必要性を踏まえつつ、国庫補助の併用など一定の県負担軽減を図るために見直しを行っている。

6. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	看護系大学・短期大学運営費補助金	看護・介護人材の育成のため県が設置を要請した看護・福祉系私立大学・短大に対し補助を行う。	303,845	287,997	285,368	285,368	285,368	285,368	

財源内訳	左の説明	303,845	287,997	285,368	285,368	285,368	285,368
国庫補助金							
県債							
その他							
一般財源		303,845	287,997	285,368	285,368	285,368	285,368

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	補助対象校の当該年度卒業者の医療・福祉分野への就職率							指標の種類	
指標式	医療保健・社会福祉分野への就職者数÷就職者総数							<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当									
指標I	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	90	90	0	0	0	0	0	0
	実績b	100	96.4	0	0	0	0	0	0
	b/a	111.1%	107.1%						
	東北及び全国の状況	なし							
②データ等の出典								高等教育支援室調べ	
③把握する時期								<input type="radio"/> 当該年度中 月 <input checked="" type="radio"/> 翌年度 05月 <input type="radio"/> 翌々年度 月	
指標名								指標の種類	
指標式								<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当									
指標II	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	a/b								
	東北及び全国の状況								
②データ等の出典									
③把握する時期								<input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月	
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することができない理由									
<input type="text"/>									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）									
<input type="text"/>									
1次評価									
必 要 性 の 觀 点	課題に照らした妥当性 <input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c								評価結果
	【理由】高齢化や医療・介護の高度化・多様化が進む中、それに対応できる質の高い看護・介護人材が求められており、その育成を行う大学等の運営を維持するため、補助が必要である。								<input type="radio"/> A
	住民ニーズに照らした妥当性 <input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c								<input type="radio"/> B
	【理由】地域の医療・福祉を担う質の高い看護・介護人材の育成を行う大学・短期大学の運営を維持するため、補助が必要である。								<input type="radio"/> C
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） <input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c								
	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
	【理由】地域の医療・福祉を担う看護・介護人材の育成のため、県の養成により設置された大学・短期大学の運営を維持するための補助であり、県が実施する必要がある。								

有効性の観点		1次評価		評価結果			
		事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可 <input checked="" type="radio"/> a 達成率100%以上 <input type="radio"/> b 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <input type="text"/>					
効率性の観点		1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 1.1～ <input type="radio"/> b 0.9～1.1 <input type="radio"/> c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = (指標 I)$ $\left[\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = (指標 II)$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <input type="text"/>		<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C			
		2 コスト縮減のための取組状況 <input checked="" type="radio"/> a 客観的に効果が高い <input type="radio"/> b 取組んでいる <input type="radio"/> c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 <input type="text"/> 補助対象大学等の実績だけでなく、他県の大学等の収支実績なども踏まえながら必要補助額を積算し、各大学等に運営経費の削減を求めているほか、国庫補助も併用してもらうなどして、県の財政的負担の軽減にとりくんでいる。					
		総合評価			<input checked="" type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="checkbox"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了		高齢化社会の進行に伴い介護医療が高度化する中、地域の医療福祉体制を維持していくためには、質の高い医療人材を育成する大学・短期大学の運営に対する補助が今後も必要である。このことから、引き続き各大学等の運営状況等とそれに伴う経費のバランスを見ながら適正な水準で補助を継続していく。
2次評価							
総合評価		必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C			(2次評価対象外) <input type="text"/>		
		<input type="radio"/> A継続 <input type="radio"/> B改善して継続 <input type="radio"/> C見直し <input type="checkbox"/> D休廃止 <input type="radio"/> E終了					
評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）							
政策評価委員会意見							

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 平成28年)

評価確定日(令和03 年 05 月 12 日)

事業コード	06060108	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略				
事業名	私立専修学校・各種学校運営費等補助金	施策コード	06	施策名	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興				
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援	班名	高等教育支援室	(tel)	1223	担当課長名	高島 知行

評価対象事業の内容

事業年度 平成28年度 ~ 令和99年度

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

高等教育において私立専修学校・各種学校は重要な位置を占めているが、経営を学費収入に大きく依存しているほか、公立学校に比べて就学者の学資負担が大きいことから、学校の経常経費に補助することで、経営の安定化と就学者の経済的負担の軽減を図る必要がある。

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

私立高等教育機関の経営の安定と就学者の経済的負担の軽減により、多様な教育の機会を確保し、未来を担う人材の育成を図る。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県

②事業の対象者・団体

私立専修学校及び各種学校の設置者

③達成のための手段

私立高等教育機関の運営に必要な経常的経費に補助を行う。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

少子化を背景に進学者数が減少傾向にある中で、専修学校等は、産業構造の変化を踏まえ社会のニーズを適切に反映した教育を行うなど個性化を図りながら、自立した運営を行っていく必要がある。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03年 05月)
 ②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した
 ③ニーズの把握の方法
 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
 □ その他の手法 (具体的に)
 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
 私立高等教育機関においては、少子化による学生数の減少が予想され、学校経営の安定化のために引き続き運営に対する補助が要望されている。

5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しましたは休廃止

①評価の内容

(一次評価結果) 私立専修学校、各種学校については、国からの補助制度がないことから、多くの都道府県で運営補助を行っている。多様な教育機会の確保と地域に貢献する人材育成を図ること、更には対象校の就学者における県内就職率が7割以上であることを考慮し、本事業は継続すべきである。

②評価に対する対応

私立専修学校・各種学校は若者の県内定着と県内の産業を支える実践的な人材の育成に貢献しているため、引き続き支援する。

6. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	私立専修学校・各種学校運営費補助金	県内高等教育機関の充実のため、私立高等教育機関の運営に必要な経常的経費への補助を行う。	21,987	20,427	21,294	21,294	21,294	21,294	

財源内訳	左の説明	21,987	20,427	21,294	21,294	21,294	21,294
国庫補助金							
県債							
その他の							
一般財源		21,987	20,427	21,294	21,294	21,294	21,294

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名		補助対象学校（学生）の県内就職率								指標の種類
指標式	県内就職者数／卒業者数								<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる効果）		低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
目標a	71	72	73	0	0	0	0	0		
実績b	57	72	0	0	0	0	0	0		
b/a	80.3%	100%	0%							
東北及び全国の状況	なし									
②データ等の出典	高等教育支援室調べ									
③把握する時期	○ 当該年度中	月	● 翌年度	05月	○ 翌々年度	月				

指標名		指標の種類								
指標式	<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標									
①年度別の目標値（見込まれる効果）		低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0		
b/a										
東北及び全国の状況										
②データ等の出典										
③把握する時期	○ 当該年度中	月	○ 翌年度	月	○ 翌々年度	月				

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

[]

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

[]

1次評価

課題に照らした妥当性		○ a ● b ○ c	評価結果
[理由]		私立高等教育機関に補助を行うことにより、経営の安定と修学者の経済的負担の軽減に寄与する。	
住民ニーズに照らした妥当性		○ a ● b ○ c	○ A
[理由]			● B
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）		○ a ● b ○ c	○ C
[理由]			
法令・条例上の義務		□ 内部管理事務	■ 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの			
[理由]		多様な高等教育機関の確保と人材育成の観点から、私立高等教育機関の振興のために県が関与することは妥当である。また、対象校の修学者における県内就職率が約8割であり、県内各種産業の発展に寄与していると言える。	

1次評価

有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満		評価結果 ● A ○ B ○ C
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】 []		

効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 []		評価結果 ○ A ● B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的に効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業費の全てが専修学校、各種学校への補助金であり、執行額は支援対象の各学校の生徒数に左右されるため、コスト縮減の効果の発現は小さいが、補助額の適正な執行に努めている。		

総合評価	● A継続	私立専修学校、各種学校については、国からの補助制度がないことから、多くの都道府県で運営補助を行っている。多様な教育機会の確保と地域に貢献する人材育成を図ること、更には県内就職率が7割以上であることを考慮し、本事業は継続すべきである。
	○ B改善して継続	
	○ C見直し	
	○ D休廃止	
	○ E終了	

2次評価

総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	(2次評価対象外)
	○ A継続	
	○ B改善して継続	
	○ C見直し	
	○ D休廃止	

評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
[]	

政策評議会委員会意見

政策評議会委員会意見	
[]	

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年) 評価確定日(令和03 年 05 月 12 日)

事業コード	06060109	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	国際教養大学運営事業	施策コード	06	施策名	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援班	指標コード	01 施策目標(指標)名 特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

評価対象事業の内容

事業年度 平成16年度 ~ 令和99年度

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）	3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）
国際教養大学は、県内における高等教育の機会拡大を図るとともに、国際社会に通用する人材の育成や本県の国際交流の拠点としての活動を展開することで地域社会と国際社会に貢献することを目的に、平成16年4月、全国初の公立大学法人として開学したものであり、大学の円滑な運営を確保するための財源として運営費交付金等の交付が必要である。	大学の設立趣旨に沿った運営を安定的に行うとともに、世界に開かれ、斬新な教育に絶えずチャレンジする魅力的な大学であり続けるために、海外大学とのネットワークや世界各国から集まつた教職員、留学生といった大学の持つグローバルな資源を活かし、小・中・高校教育や社会人教育への参画、国際交流・国際ビジネスへの支援等、様々な分野で社会貢献を行う。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題	4. 目的達成のための方法
少子化の進展により「大学全入学時代」を迎えるなど、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、絶えず大学の魅力向上に努め、県内外の意欲ある若者から進学先として選択されるよう努力する必要がある。	①事業の実施主体 県
	②事業の対象者・団体 公立大学法人国際教養大学
	③達成のための手段 大学の中期目標・中期計画を達成するために必要な支出額から、授業料など見込まれる収入額を差し引いた額を運営費交付金として交付するほか、地方公務員等共済組合法の規定による地方公共団体負担分の共済費負担金を負担する。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	5. 昨年度の評価結果等	●継続	○改善	○見直しましたは休廃止
①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年 10月)	①評価の内容	(一次評価結果) 中期目標・中期計画に定められた業務を実施すべく、法人において教育研究活動が着実に行われている。充実した教育内容や高い就職率が評価され、高い志願倍率を維持しているが、特に課題である県内出身者の確保については、中期計画で定めた県内出身者の数値目標(35名)を達成するよう、志願者増加に向けた取組を行っていく。		
②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した	②評価に対する対応	新型コロナ感染拡大による制限がある中で、出願実績のある高校を中心に訪問活動を行ったほか、出前講座の開催や県内高校生を対象とした英語力向上のための各種セミナーの実施などにより、県内高校生に対し周知を図った。また令和2年度の入試から、県内高校生を対象としたグローバル・セミナー入試の定員を10名から15名に拡充するなど、県内出身者の増加に向けた取組を行っている。		

6. 事業の全体計画及び財源	単位(千円)
----------------	--------

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	運営費交付金	公立大学法人国際教養大学の運営に要する経費	1,039,177	1,061,149	1,052,901	1,052,901	1,052,901	1,052,901	
02	共済費負担金	地方公務員等共済組合法に基づく地方公共団体の負担金	32,266	34,795	39,471	39,471	39,471	39,471	

財源内訳	左の説明	1,071,443	1,095,944	1,092,372	1,092,372	1,092,372	1,092,372
国庫補助金							
県債							
その他の							
一般財源		1,071,443	1,095,944	1,092,372	1,092,372	1,092,372	1,092,372

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	一般選抜試験の平均受験倍率	指標の種類							
指標式	一般選抜試験出願者数／一般選抜試験募集定員	<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標							
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	5	5	5	0	0	0	0		
実績b	12.6	11	0	0	0	0	0		
b/a	252%	220%	0%						
東北及び全国の状況 なし									
②データ等の出典 国際教養大学調べ									
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input checked="" type="radio"/> 翌年度 04月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									
指標名									指標の種類
指標式									<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
b/a									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 <input checked="" type="radio"/> 当該年度中 00月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することができない理由									
<input type="text"/>									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）									
<input type="text"/>									
1 次評価									
課題に照らした妥当性	<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c								
理由	公立大学法人の運営方針として県が策定した中期目標を受け、中期目標を達成するため法人が定めた中期目標を着実に推進するために必要とする財源である。								
住民ニーズに照らした妥当性	<input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c								
理由	対面のオープンキャンパスは新型コロナウイルス感染症対策のため開催しておらず、WEB上で一定期間の開催にとどまつたが、受験倍率は引き続き高い水準となっており、ニーズは高い。								
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c								
の観点	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	地方独立行政法人法第42条において、「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、授業料など学生納付金收入でまかないきれない法人の運営経費について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。								
<input type="text"/>									

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可 <input checked="" type="radio"/> a 達成率100%以上 <input type="radio"/> b 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <input type="text"/>	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 <input type="radio"/> a 1.1～ <input type="radio"/> b 0.9～1.1 <input type="radio"/> c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 <input type="text"/>	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 <input type="radio"/> a 客観的に効果が高い <input checked="" type="radio"/> b 取組んでいる <input type="radio"/> c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 <input type="text"/> 運営費交付金の算定ルールにおいて、法人に対し学生の教育サービスに直接影響のない経費を年2%縮減することを定めている。	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	中期目標・中期計画に定められている業務を実施するため、法人において教育研究活動が着実に行われている。充実した教育内容や高い就職率が評価され、高い志願倍率を維持しているが、特に課題である県内出身者の確保については、中期計画で定めた県内出身者の数値目標（35名）を達成するよう、志願者増加に向けた取組を行っていく。
2 次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評議会委員会意見		

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年)

評価確定日(令和03 年 05 月 12 日)

事業コード	06060110		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	秋田県立大学運営事業		施策コード	06	施策名	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興						
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援班	班名	高等教育支援班	(tel)	1223	担当課長名	高島 知行	担当者名	小林 努	
評価対象事業の内容											事業年度	平成18年度～令和99年度
1－1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）												
秋田県立大学は、県内における高等教育の機会拡大を図るとともに、次代を担う有為な人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に寄与することを目的として、平成11年に開学した。その後、より自主的・自律的かつ機動的・効率的な大学運営を行う必要から、大学の運営形態を抜本的に見直し、平成18年4月から公立大学法人化したものであり、大学の円滑な運営を確保するための財源として運営費交付金等の交付が必要である。												
1－2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題												
少子化の進展により「大学全入時代」を迎えるなど、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、絶えず大学の魅力向上に努め、県内外の意欲ある若者から進学先として選択されるよう努力する必要がある。												
2. 住民ニーズの状況（事業継続中に把握したもの）												
①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02年10月) ②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的な内容及び変化の状況の内容 毎年夏と秋に秋田・本荘両キャンパスにおいてオープンキャンパスを開催しており、参加者数は、一定の水準を維持している。(H25: 608名、H26: 625名、H27: 760名、H28: 971名、H29: 847名、H30: 914名、R1: 818名、R2: 新型コロナウィルス感染症対策によりオンラインオープンキャンパスを実施)												
6. 事業の全体計画及び財源												
単位(千円)												
順位	事業内訳	左 の 説 明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	運営費交付金	公立大学法人秋田県立大学の運営に要する経費			3,588,130	3,544,139	3,499,969	3,499,969	3,499,969	3,499,969		
02	共済負担金	地方公務員等共済組合法等に基づく地方公共団体の負担金			127,960	111,379	116,757	116,757	116,757	116,757		
財源内訳		左 の 説 明			3,716,090	3,655,518	3,616,726	3,616,726	3,616,726	3,616,726		
国庫補助金												
県債												
その他												
一般財源					3,716,090	3,655,518	3,616,726	3,616,726	3,616,726	3,616,726		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	秋田県立大学入学定員充足率							指標の種類
指標式	入学者数／入学定員数（大学及び大学院）							<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当							
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	100	100	0	0	0	0	0	0
実績b	101	103.3	0	0	0	0	0	0
b/a	101%	103.3%						
東北及び全国の状況	なし							
②データ等の出典	秋田県立大学調べ							
③把握する時期	<input type="radio"/> 当該年度中	月	<input checked="" type="radio"/> 翌年度	04月	<input type="radio"/> 翌々年度	月		

指標名								指標の種類
指標式								<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）	低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当							
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
a/b								
東北及び全国の状況								
②データ等の出典								
③把握する時期	<input type="radio"/> 当該年度中	月	<input type="radio"/> 翌年度	月	<input type="radio"/> 翌々年度	月		

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

[]

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

[]

1次評価		評価結果
課題に照らした妥当性	<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c	
〔理由〕	公立大学法人の運営奉仕として県が策定した中期目標を受け、中期目標を達成するため法人が定めた中期計画を着実に推進するために必要とする財源である。	
住民ニーズに照らした妥当性	<input type="radio"/> a <input checked="" type="radio"/> b <input type="radio"/> c	
〔理由〕	対面のオープンキャンパスは新型コロナウイルス感染症対策のため開催しておらず、WEB上で一定期間の開催にとどまつたが、受験倍率は引き続き高い水準となっており、ニーズは高い。	
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	<input checked="" type="radio"/> a <input type="radio"/> b <input type="radio"/> c	
〔理由〕	法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
〔理由〕	地方独立行政法人法第42条において、「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、授業料など学生納付金收入でまかないきれない法人の運営経費について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 不可 ● a 達成率100%以上 <input type="radio"/> b 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 不可 ○ a 1.1～ <input type="radio"/> b 0.9～1.1 <input type="radio"/> c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標I) $\left[\frac{\text{令和02年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = =$ (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C
総合評価	A 繼続 <input type="radio"/> B 改善して継続 <input type="radio"/> C 見直し <input type="radio"/> D 休廃止 <input type="radio"/> E 終了	中期目標・中期計画に定められている業務を実施するため、法人において教育研究活動が着実に行われている。今後も、中期目標・中期計画に沿って、地域が求める人材の育成や産業支援などの教育研究活動や地域貢献活動を行っていく。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C <input type="radio"/> A 繼続 <input type="radio"/> B 改善して継続 <input type="radio"/> C 見直し <input type="radio"/> D 休廃止 <input type="radio"/> E 終了 (2次評価対象外)	
		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
		政策評価委員会意見

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和03 年度実施事業) (事前評価 平成30年)

評価確定日(令和03 年 05 月 12 日)

事業コード	06060203	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	私立大学等即戦力人材育成支援事業	施策コード	06	施策名	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援班	指標コード	02 施策目標(指標)名 次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進

評価対象事業の内容

事業年度 平成30年度 ~ 令和06年度

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

人口減少等により教育環境が厳しさを増す中、各高等教育機関には地域の発展に貢献できる専門人材を育成するとともに、多様な社会的要請に応えていくよう、学生の県内定着を図るなど、地域の課題解決に向けた取組が求められている。

3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）

県内産業の即戦力となる専門人材を育成する実践的な教育の取組のほか、地域貢献活動や人口減に対応した地域の課題解決に向けた取組などをを行う県内私立大学・短期大学・専修学校を支援することにより、人材育成や学生の県内定着を促進し、地域の活性化に寄与する。

(重点施策推進方針との関係)

- 重点事業
- その他事業

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県

②事業の対象者・団体

私立大学・短期大学・専修学校（看護系除く）

③達成のための手段

魅力的な教育を実現し、県内産業に即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るために、県内就職促進やふるさと教育等の取組を支援する。

5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止

①評価の内容

(一次評価結果) 県内に定着する即戦力人材の育成を図る取組等を効果的・効率的に実施し、地域活性化や人口減少に歯止めをかける対策として有効であると判断できるため、事業を継続する。

②評価に対する対応

県内企業と連携し、企業内実習やカリキュラムの充実を図る取組のほか、キャリア教育等による県内就職、地域や歴史を学び体験するふるさと教育、人口減少等に対応した地域の課題解決に向けた取組等に対して支援を行っている。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

- ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03年 04月)
 ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した
 ③ニーズの把握の方法
 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ヒアリング □インターネット
 □その他の手法 (具体的に)
 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
 県内高校生の進学先の受け皿としての機能を果たすとともに、将来の地域の担い手となる人材育成を行う私立大学・専修学校の取組を支援する必要がある。

6. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	私立大学等即戦力人材育成支援事業	県内の私立大学・短期大学・専修学校が県内産業に即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るため、県内就職促進やふるさと教育等の取組を支援する。	22,473	19,721	18,750	18,750	18,750	18,750	

財源内訳	左の説明	22,473	19,721	18,750	18,750	18,750	18,750
国庫補助金							
県債							
その他							
一般財源		22,473	19,721	18,750	18,750	18,750	18,750

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名		指標の種類													
指標式	県内就職者数／全体（県内+県外）の就職者数							●成果指標 ○業績指標							
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当															
指標 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 最終年度															
目標a 71 72 73 0 0 0 0															
実績b 68 77 0 0 0 0 0															
b/a 95.8% 106.9% 0%															
東北及び全国の状況 なし															
②データ等の出典 高等教育支援室調べ															
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月															

指標名		指標の種類													
指標式	○成果指標 ○業績指標														
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当															
指標 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 最終年度															
目標a 0 0 0 0 0 0 0															
実績b 0 0 0 0 0 0 0															
a/b															
東北及び全国の状況															
②データ等の出典															
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月															

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

[]

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

[]

1次評価

評価結果

必 要 性 の 觀 點 [理由]	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	人口減少問題に対して官民一体となった取組が求められる中、県内産業の即戦力となる人材の育成をするとともに、学生の積極的な社会参加・地域貢献を促す、ふるさと教育などを行う県内の私立大学・短期大学・専修学校を支援する必要がある。		
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c	
	県内出身者割合の高い県内私立大学・短期大学・専修学校における、即戦力となる人材の育成、ふるさと秋田に定着するための取組を一層推し進める必要がある。		
[理由]	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c	○ A ● B ○ C
	法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの		
	■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
	多様な教育機会の確保と人材育成の観点から、私立大学・短期大学・専修学校が行う独自の取組に対し、県が関与する必要がある。		

1次評価

有 效 性 の 觀 點	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満								● A ○ B ○ C
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】								

効 率 性 の 觀 點	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II)								○ A ● B ○ C
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】								

総 合 評 価	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了
	事業費の全てが高等教育機関への補助金であり、執行額は支援対象の高等教育機関が行う補助事業の内容に左右されるため、コスト縮減の効果の発現は小さいが、補助額の適正な執行に努めている。								

総 合 評 価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了								(2次評価対象外)

必 要 性 の 觀 點 [理由]	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	(2次評価対象外)									

必 要 性 の 觀 點 [理由]	政策評議委員会意見									